

山内委員長記者会見のポイント
(第 297 回 (4 月 14 日) 郵政民営化委員会終了後)

1. 本日の委員会議事等について

- 日本郵政、日本郵便及び総務省から、日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社の令和 8 事業年度事業計画並びに総務大臣の要請事項についてヒアリングを行った。

2. 委員会の質疑応答等について

【日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社の令和 8 事業年度事業計画並びに総務大臣の要請事項について】

- ・ 「総合物流プラットフォームを目指すとのことだが、「プラットフォーム」とは、本来、相互に利益を及ぼし合うものである。トナミやロジスティードと日本郵便とは事業内容や経営態勢がかなり異なっており、シナジーの発揮にむずかしさもあると思う。どのようにしてお互いに利益を得ていくのか。」との質問に対して、

日本郵政からは、「トールを買収した時に、そういう難しさは感じた。トナミやロジスティードについては、プロジェクトチームを作ってお互いのシナジーが効く部分を話し合い、計画に落とし込む作業を丁寧に行っている。今後も徹底的に議論しプロジェクト化を進めていきたい。」との回答があった。

3. 記者との質疑模様

- ・ 記者からの質問なく終了。